

第 I 章 最近の大阪経済の動向

平成 21 年度の大阪経済をみると、需要面では、20 年秋に生じた世界同時金融危機の影響から、輸出は、年度前半は低調に推移しました。また、新設住宅着工戸数は、年度を通じて減少傾向が続きました。個人消費についても、百貨店及びスーパーの販売が減少基調で推移しました。一方で、乗用車や家電製品などの耐久消費財については、前年度に低迷した反動増に加え、エコポイントやエコカー減税などの施策効果もあり、増加基調で推移しました。

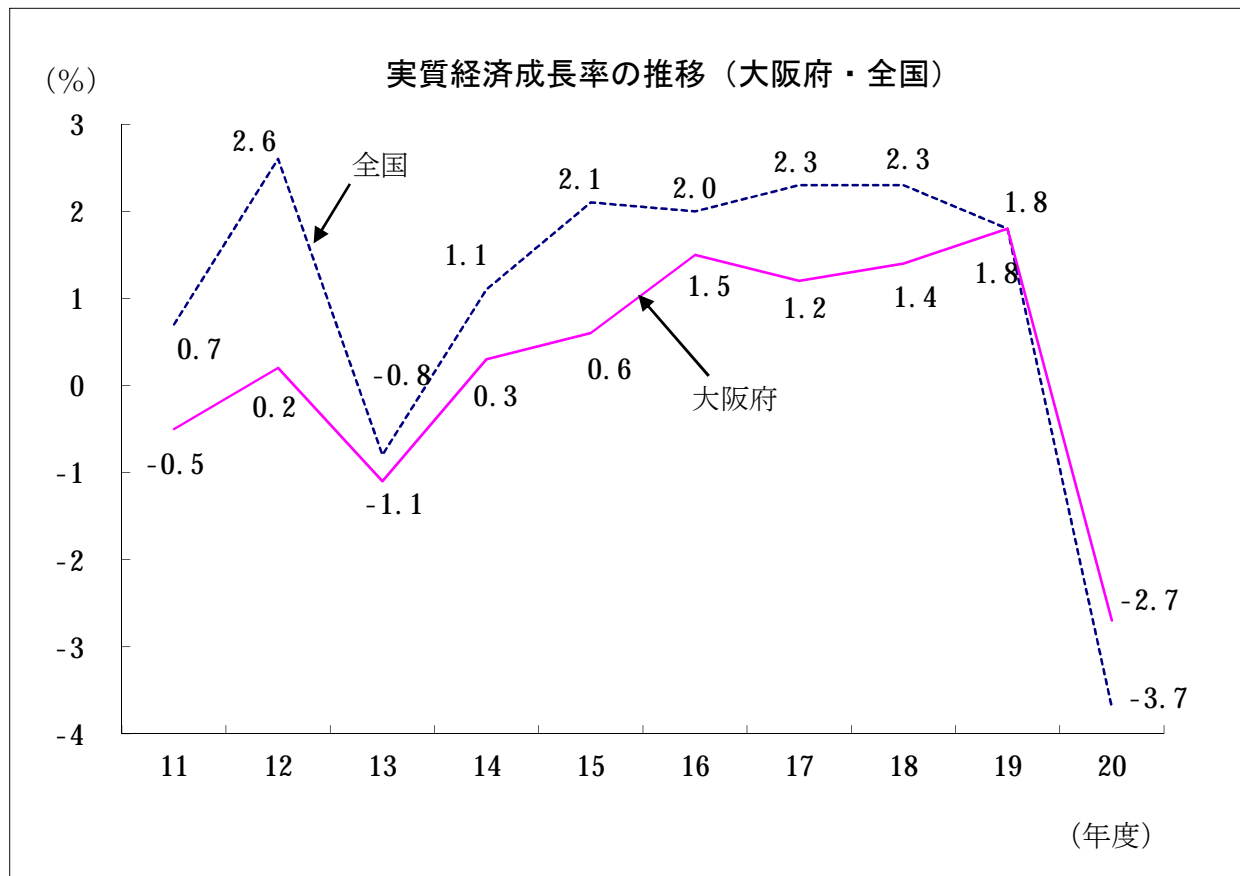
こうした需要の動きの中、生産面では、低い水準ながらも緩やかな上昇傾向が続きました。一方、雇用面では、求人倍率が、年度前半低下傾向が続き、完全失業率も 7～9 月期に 7.7% に達するなど悪化しましたが、年度後半には緩やかな改善傾向を示しました。

消費者物価は、エネルギー価格の反落や不況による販売不振から、下落基調で推移しました。

第 I 章では、大阪経済の現状をみるため、主として短期的な景況に関する指標をまとめています。経済全体に関わる実質経済成長率の推移をとりあげ、大阪経済の需要動向を把握するため、大型小売店販売額、新設住宅着工戸数、輸出入通関額等を取りあげています。また、供給動向や雇用情勢等を把握するため、工業指数、有効求人倍率、完全失業率等の指標もとりあげています。

1. 実質経済成長率

20年度の府内総生産は実質値(12暦年連鎖価格)が40兆5,501億円となり、前年度比(=実質経済成長率)は2.7%減と、7年ぶりのマイナス成長となりました。



(大阪府統計課「平成20年度大阪府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」)

(注)平成12暦年連鎖価格による実質値。

府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。

実質経済成長率

経済の成長を包括的に表示するもので、総生産(=府内総支出)の対前年度増加率で表す。通常は、物価変動による影響を除去した実質値での伸び率を用いる。

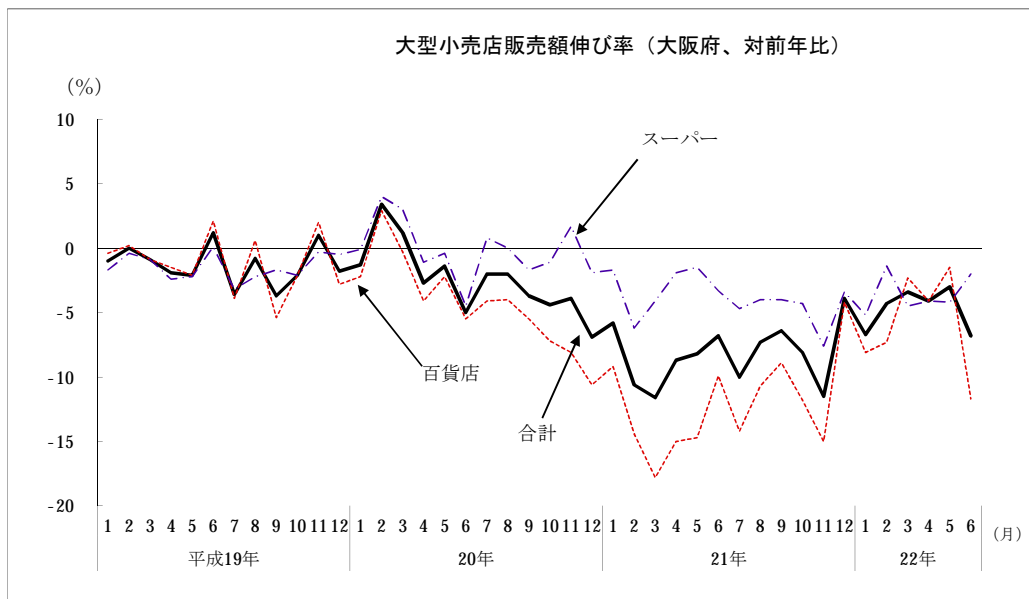
2. 大型小売店販売額

大阪府の大型小売店販売額(百貨店及びスーパー)は、減少基調にあります。百貨店、スーパーをあわせた全体で見ると20年4月から対前年比で減少が続いています。20年後半以降は世界的な不況の影響もあり、特に百貨店の販売額の減少が大きくなっています。また、比較的堅調に推移していたスーパーでも20年12月以降は対前年同月比で減少が続いています。

年 月		大型小売店販売額(百貨店+スーパー)								
		大阪府						全 国		
		合 計	既存店ベース 対前年比	全店ベース 対前年比	百貨店		スーパー		合 計	対前年比
(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
平成20年 (2008)	1	165,841	-1.3	-0.4	88,225	-2.2	77,616	-0.1	1,877,998	-2.1
	2	144,106	3.4	4.1	75,370	2.9	68,735	4.0	1,553,313	1.2
	3	161,746	1.2	2.1	87,996	-0.3	73,750	3.0	1,769,595	0.2
	4	151,832	-2.7	-1.4	78,175	-4.1	73,657	-1.1	1,680,062	-2.2
	5	152,558	-1.4	-0.1	77,789	-2.2	74,768	-0.4	1,694,408	-2.0
	6	155,974	-5.0	-4.0	81,846	-5.5	74,128	-4.5	1,690,392	-4.0
	7	174,557	-2.0	-1.4	96,426	-4.1	78,131	0.8	1,865,942	-0.7
	8	147,445	-2.0	-1.2	70,829	-4.0	76,616	0.0	1,652,698	-2.2
	9	138,689	-3.7	-3.2	68,845	-5.5	69,844	-1.7	1,558,884	-3.3
	10	150,239	-4.4	-3.7	76,562	-7.2	73,676	-1.1	1,666,774	-4.3
	11	165,130	-3.9	-3.4	87,992	-8.1	77,138	1.7	1,782,009	-3.1
	12	198,266	-6.9	-6.5	106,698	-10.6	91,568	-1.9	2,159,026	-6.2
21年 (2009)	1	157,058	-5.8	-5.3	79,895	-9.2	77,164	-1.7	1,806,327	-5.5
	2	130,309	-10.6	-9.6	64,323	-14.4	65,986	-6.2	1,451,348	-8.1
	3	144,202	-11.6	-10.8	72,166	-17.8	72,036	-4.1	1,651,036	-8.2
	4	138,960	-8.7	-8.5	66,264	-15.0	72,695	-1.9	1,595,385	-6.7
	5	140,246	-8.2	-8.1	66,177	-14.7	74,069	-1.5	1,618,018	-6.4
	6	145,506	-6.8	-6.7	73,565	-9.9	71,941	-3.3	1,602,225	-6.8
	7	156,979	-10.0	-10.1	82,472	-14.2	74,507	-4.7	1,735,623	-8.4
	8	136,818	-7.3	-7.2	63,076	-10.7	73,743	-4.0	1,570,393	-6.8
	9	128,454	-6.4	-7.4	60,257	-8.9	68,197	-4.0	1,493,934	-5.6
	10	136,153	-8.1	-9.4	65,154	-11.8	70,998	-4.3	1,560,930	-7.2
	11	143,347	-11.5	-13.2	71,949	-15.0	71,398	-7.6	1,621,495	-9.7
	12	186,088	-3.9	-6.1	97,474	-4.2	88,615	-3.4	2,069,063	-4.6
22年 (2010)	1	143,998	-6.7	-8.3	70,810	-8.1	73,188	-5.2	1,714,669	-5.7
	2	121,897	-4.3	-6.5	57,004	-7.3	64,893	-1.4	1,402,312	-4.0
	3	137,028	-3.4	-5.0	68,041	-2.3	68,986	-4.5	1,583,146	-4.9
	4	130,848	-4.1	-5.8	60,884	-4.1	69,963	-4.1	1,546,348	-3.7
	5	133,039	-3.0	-5.1	61,760	-1.5	71,279	-4.2	1,565,621	-3.9
	6	131,891	-6.8	-9.4	61,230	-11.7	70,662	-2.0	1,563,750	-3.1

(近畿経済産業局「大型小売店販売状況」)

(注) 前年比は店舗数調整済(既存店ベース)。大阪府の合計のみ全店ベース(店舗数未調整)も併記。



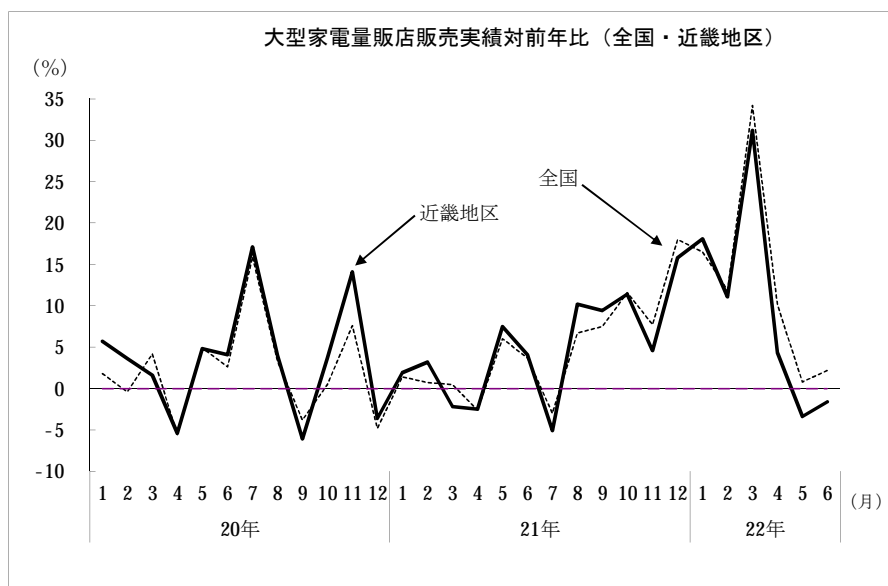
3. 大型家電量販店販売実績

近畿地区の大型家電量販店販売実績をみると、20年7月には北京オリンピックや猛暑などの影響により、カラーテレビ、DVD、エアコン、冷蔵庫の販売が大きく伸びました。それ以降は景気の後退の影響から、一進一退の状況となりましたが、エコポイントなどの政策効果もあり、21年8月以降は増加基調となっています。

年	月	大型家電量販店販売実績	
		近畿地区 対前年比 (%)	全国 対前年比 (%)
平成20年 (2008)	1	5.7	1.8
	2	3.6	-0.4
	3	1.6	4.2
	4	-5.4	-5.6
	5	4.8	4.9
	6	4.1	2.6
	7	17.1	15.9
	8	4.0	3.3
	9	-6.1	-3.8
	10	3.7	0.5
	11	14.1	7.6
	12	-3.6	-4.8
21年 (2009)	1	1.9	1.4
	2	3.2	0.7
	3	-2.2	0.5
	4	-2.5	-2.5
	5	7.5	6.0
	6	4.1	3.7
	7	-5.1	-3.0
	8	10.2	6.7
	9	9.5	7.5
	10	11.4	11.6
	11	4.6	7.7
	12	15.8	18.0
22年 (2010)	1	18.2	16.5
	2	11.1	11.9
	3	31.2	34.2
	4	4.3	10.1
	5	-3.4	0.8
	6	-1.6	2.2

(近畿経済産業局「近畿経済の動向」)

(原資料はジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株))

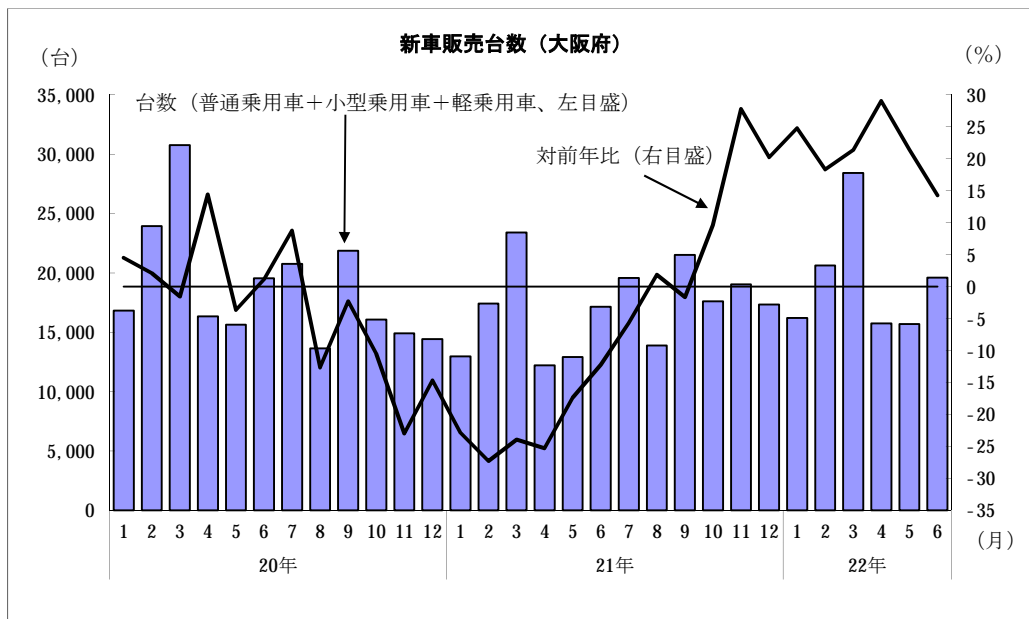


4. 新車販売台数

大阪府の新車販売台数（普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計）をみると、乗用車の買い替え期間が伸びていること、若い世代の自動車離れなどに加え、20年秋以降の世界同時金融危機等の影響を受けて、大幅に落ち込み、前年比で減少が続いていました。しかし、21年秋以降は、前年に落ち込んでいた反動増に加え、エコカー減税などの施策効果もあり、前年比増加で推移しています。

年	月	新車販売台数			
		大阪府		全国	
		(台)	対前年比 (%)	(台)	対前年比 (%)
平成20年 (2008)	1	16,817	4.5	320,084	3.8
	2	23,954	2.1	428,986	1.0
	3	30,772	-1.6	613,664	-4.0
	4	16,339	14.4	305,847	5.4
	5	15,638	-3.6	296,082	-3.6
	6	19,550	1.2	363,966	-2.5
	7	20,767	8.8	383,258	7.0
	8	13,643	-12.7	255,295	-8.0
	9	21,879	-2.3	397,306	-4.5
	10	16,064	-10.4	314,860	-6.3
	11	14,903	-23.0	295,751	-18.9
	12	14,426	-14.6	252,544	-17.3
21年 (2009)	1	12,981	-22.8	256,054	-20.0
	2	17,423	-27.3	324,515	-24.4
	3	23,408	-23.9	463,402	-24.5
	4	12,210	-25.3	236,063	-22.8
	5	12,920	-17.4	244,595	-17.4
	6	17,159	-12.2	319,385	-12.2
	7	19,581	-5.7	372,428	-2.8
	8	13,900	1.9	263,523	3.2
	9	21,517	-1.7	413,972	4.2
	10	17,611	9.6	339,567	7.8
	11	19,048	27.8	368,721	24.7
	12	17,345	20.2	321,515	27.3
22年 (2010)	1	16,197	24.8	316,750	23.7
	2	20,620	18.3	395,601	21.9
	3	28,413	21.4	580,337	25.2
	4	15,757	29.0	298,311	26.4
	5	15,687	21.4	300,760	23.0
	6	19,609	14.3	377,162	18.1

((社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会)

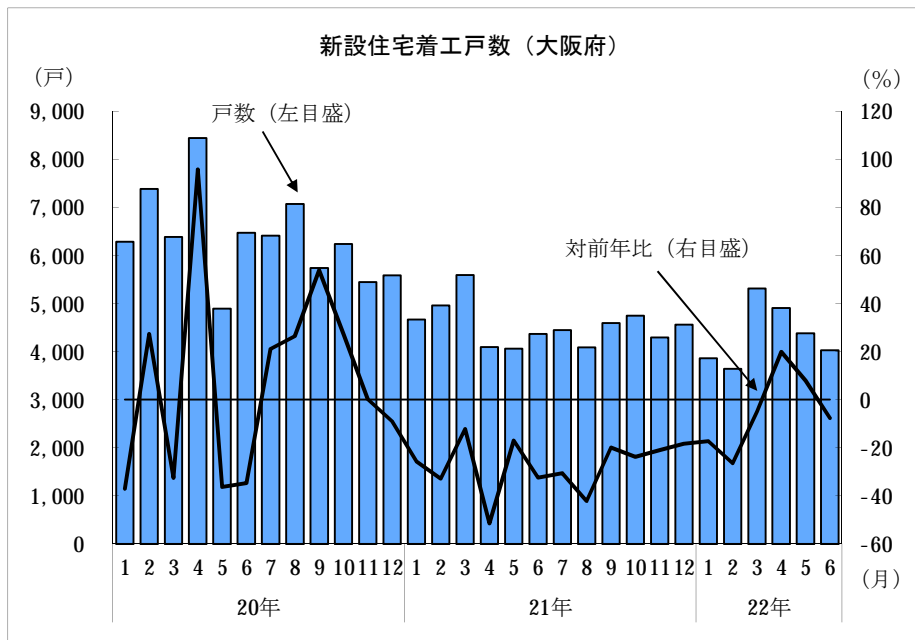


5. 新設住宅着工戸数

大阪府の新設住宅着工戸数をみると、20年7～10月は、前年の改正建築基準法施行による落ち込みの反動から大幅な増加となりました。その後、世界同時金融危機の影響などから20年12月以降大幅な減少となりましたが、22年春以降は住宅版エコポイントなどの効果もあり持ち直しています。

年	月	新設住宅着工戸数			
		大阪府		全国	
		戸数	対前年比 (%)	戸数	対前年比 (%)
平成20年 (2008)	1	6,286	-37.2	86,971	-5.7
	2	7,381	27.3	82,962	-5.0
	3	6,381	-32.6	83,991	-15.6
	4	8,443	95.8	97,930	-8.7
	5	4,889	-36.4	90,804	-6.5
	6	6,468	-34.8	100,929	-16.7
	7	6,410	21.1	97,212	19.0
	8	7,072	26.4	96,905	53.6
	9	5,738	53.8	97,184	54.2
	10	6,234	27.3	92,123	19.8
	11	5,443	0.1	84,277	0.0
	12	5,583	-9.0	82,197	-5.8
21年 (2009)	1	4,668	-25.7	70,688	-18.7
	2	4,956	-32.9	62,303	-24.9
	3	5,593	-12.3	66,628	-20.7
	4	4,089	-51.6	66,198	-32.4
	5	4,059	-17.0	62,805	-30.8
	6	4,362	-32.6	68,268	-32.4
	7	4,443	-30.7	65,974	-32.1
	8	4,088	-42.2	59,749	-38.3
	9	4,590	-20.0	61,181	-37.0
	10	4,744	-23.9	67,120	-27.1
	11	4,295	-21.1	68,198	-19.1
	12	4,557	-18.4	69,298	-15.7
22年 (2010)	1	3,860	-17.3	64,951	-8.1
	2	3,641	-26.5	56,527	-9.3
	3	5,311	-5.0	65,008	-2.4
	4	4,903	19.9	66,568	0.6
	5	4,378	7.9	59,911	-4.6
	6	4,027	-7.7	68,688	0.6

(国土交通省「住宅着工統計」)



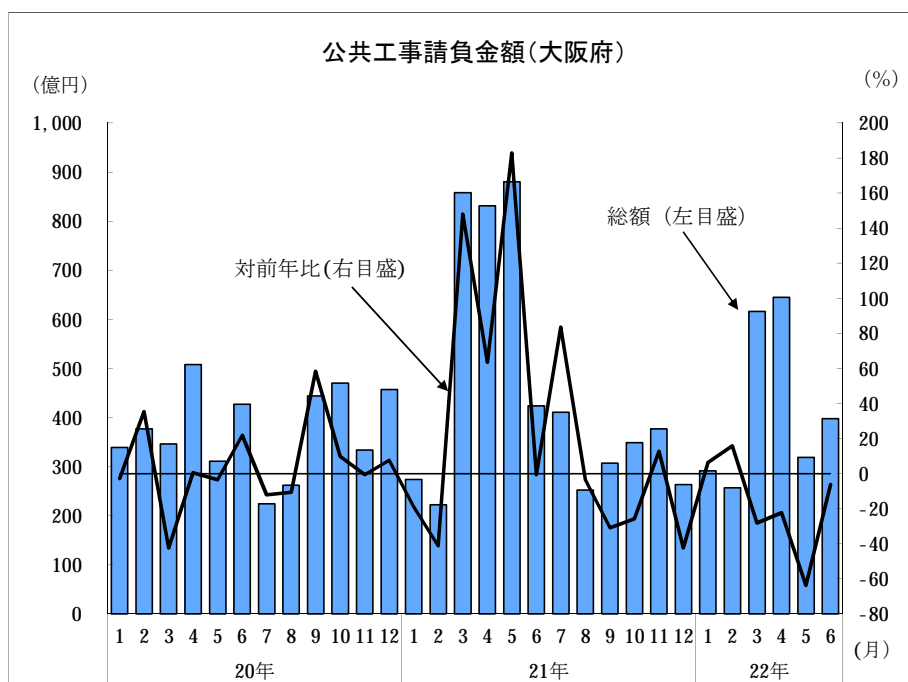
6. 公共工事請負金額

大阪府の公共工事請負金額についてみると、低水準で推移していましたが、21年3月～5月に大きく増加しました。しかし、その後は一進一退で推移しています。

年	月	公共工事請負金額			
		大阪府		全国	
		総額 (億円)	対前年比 (%)	総額 (億円)	対前年比 (%)
平成20年 (2008)	1	339	-2.8	5,907	-3.5
	2	377	35.3	6,535	13.1
	3	346	-42.4	13,845	-12.6
	4	508	0.4	11,025	-4.7
	5	311	-3.6	7,675	-9.6
	6	427	21.9	9,743	-11.3
	7	224	-12.2	12,202	13.8
	8	262	-10.7	9,253	-6.0
	9	444	58.4	11,724	5.5
	10	470	9.9	11,697	-0.4
	11	334	-0.6	8,443	-2.8
	12	457	7.6	7,850	-6.4
21年 (2009)	1	274	-19.1	6,019	1.9
	2	222	-41.2	6,349	-2.8
	3	858	148.0	15,969	15.3
	4	831	63.4	13,288	20.5
	5	880	182.9	7,866	2.5
	6	424	-0.6	10,977	12.7
	7	410	83.6	12,511	2.5
	8	252	-3.6	10,063	8.7
	9	307	-30.9	14,314	22.1
	10	349	-25.8	12,665	8.3
	11	377	12.7	8,441	0.0
	12	263	-42.3	8,658	10.3
22年 (2010)	1	292	6.3	5,791	-3.8
	2	257	15.9	5,790	-8.8
	3	616	-28.2	13,411	-16.0
	4	645	-22.4	13,278	-0.1
	5	319	-63.8	7,402	-5.9
	6	398	-6.3	17,353	58.1

(西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱)

(注) 全国値は西日本建設業保証、東日本建設業保証、北海道建設業信用保証のデータより計算。

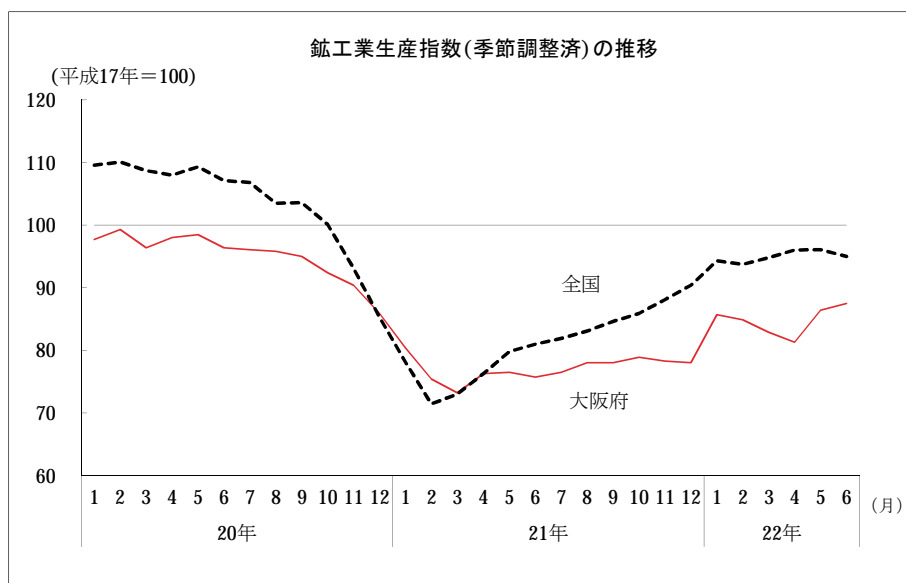


7. 工業指数

大阪府工業指数をみると、20年夏までは、緩やかな低下で推移しましたが、20年秋から世界的な景気後退の影響を受けて、急激に落ち込みました。その後、21年3月以降は上昇傾向が続いています。

年	月	鉱工業生産指数(平成17年=100)	
		大阪府	全 国
平成20年 (2008)	1	97.7	109.6
	2	99.3	110.1
	3	96.4	108.7
	4	98.0	108.0
	5	98.5	109.3
	6	96.4	107.1
	7	96.1	106.8
	8	95.8	103.5
	9	95.0	103.6
	10	92.4	100.1
	11	90.4	93.1
	12	85.9	85.3
21年 (2009)	1	80.4	78.1
	2	75.4	71.4
	3	73.2	73.0
	4	76.3	76.3
	5	76.5	79.8
	6	75.7	81.0
	7	76.5	81.9
	8	78.0	83.1
	9	78.0	84.6
	10	78.9	85.9
	11	78.3	88.1
	12	78.0	90.4
22年 (2010)	1	85.7	94.3
	2	84.9	93.7
	3	82.9	94.8
	4	81.3	96.0
	5	86.4	96.1
	6	87.5	95.0

(大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業生産、出荷、在庫指数」)
(注) 季節調整済指数。大阪府は製造工業。



鉱工業生産指数(工業指数)

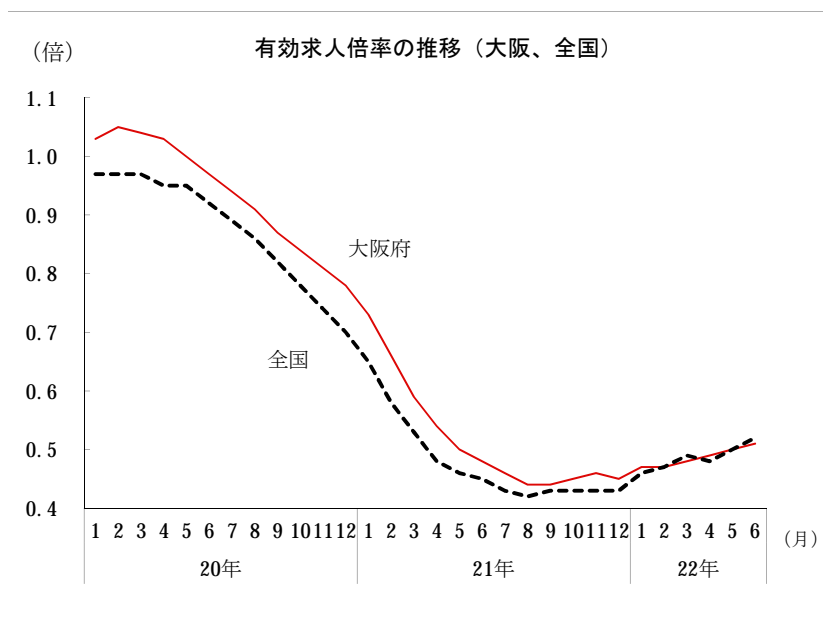
生産活動を総合的かつ迅速に把握するため、鉱工業(大阪府の場合は鉱業がなく製造工業)の生産数量について基準年を100とした指数で表すもの。

8. 有効求人倍率

大阪府の有効求人倍率の推移をみると、20年春から低下が続き、6月以降は1倍を割り、21年に入ってから落ち込みが目立っています。ただし、10月以降は緩やかに上昇に転じています。また、大阪府の倍率は全国値を上回って推移していましたが、22年以降、全国値との差がほとんどなくなっています。

年	月	有効求人倍率（季節調整値）	
		大阪府	全国
平成20年 (2008)	1	1.03	0.97
	2	1.05	0.97
	3	1.04	0.97
	4	1.03	0.95
	5	1.00	0.95
	6	0.97	0.92
	7	0.94	0.89
	8	0.91	0.86
	9	0.87	0.82
	10	0.84	0.78
	11	0.81	0.74
	12	0.78	0.70
21年 (2009)	1	0.73	0.65
	2	0.66	0.58
	3	0.59	0.53
	4	0.54	0.48
	5	0.50	0.46
	6	0.48	0.45
	7	0.56	0.43
	8	0.44	0.42
	9	0.44	0.43
	10	0.45	0.43
	11	0.46	0.43
	12	0.45	0.43
22年 (2010)	1	0.47	0.46
	2	0.47	0.47
	3	0.48	0.49
	4	0.49	0.48
	5	0.50	0.50
	6	0.51	0.52

(大阪労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」)



有効求人倍率

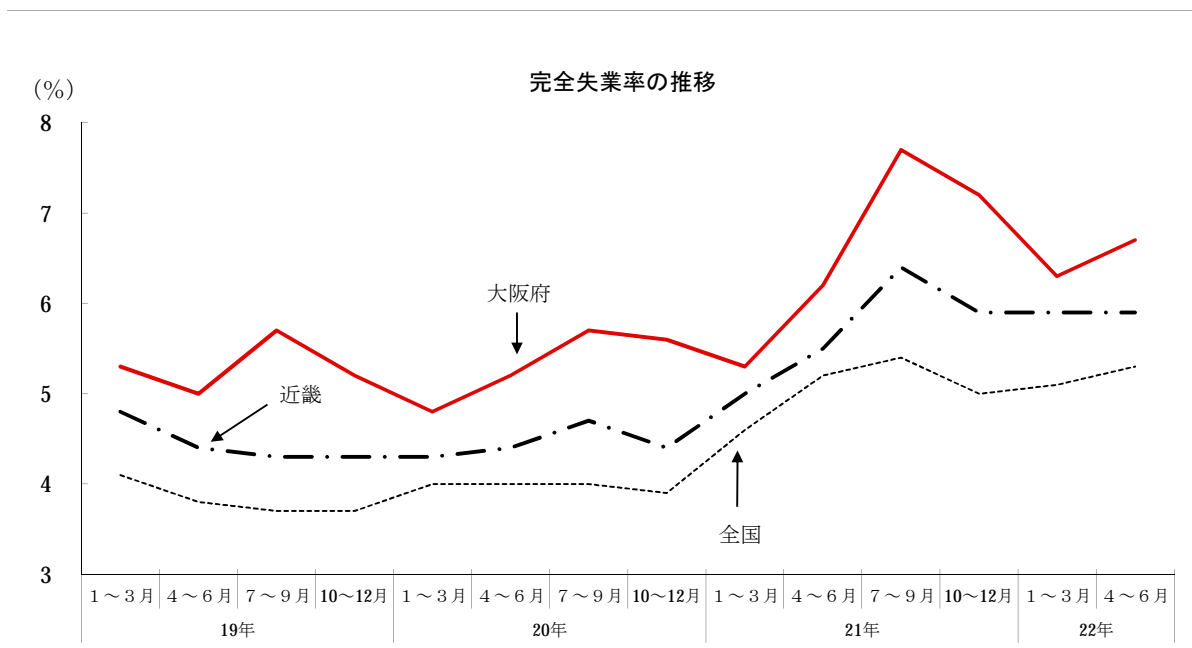
有効求人数を有効求職者数で割った数値で、新規学卒者に関する求人・求職は除き、パートタイムは含まれている。労働市場の需給状況を見る指標として用いられている。

9. 完全失業率

大阪府の完全失業率は、依然、全国と比較して高い水準にあります。20年1～3月には4.8%まで低下しましたが、4～6月以降上昇し、21年7～9月には7.7%となりました。ただし、その後は改善傾向で推移しています。

	完全失業率（原数値） (%)			
	大阪府	近畿	全国	
平成19年	1～3月	5.3	4.8	4.1
	4～6月	5.0	4.4	3.8
	7～9月	5.7	4.3	3.7
	10～12月	5.2	4.3	3.7
20年	1～3月	4.8	4.3	4.0
	4～6月	5.2	4.4	4.0
	7～9月	5.7	4.7	4.0
	10～12月	5.6	4.4	3.9
21年	1～3月	5.3	5.0	4.6
	4～6月	6.2	5.5	5.2
	7～9月	7.7	6.4	5.4
	10～12月	7.2	5.9	5.0
22年	1～3月	6.3	5.9	5.1
	4～6月	6.7	5.9	5.3

(大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(季報)」、総務省「労働力調査」)



(注1) 「近畿」は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。

(注2) 都道府県ベースの値は、県毎の標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、真の値との誤差が大きくなる。このためモデル推計値として公表されており、結果の利用に当たっては注意を要する。例えば、平成19年平均について、完全失業者数に関する標準誤差率は、全国が0.8%であるのに対して、大阪府では3.3%となっている。

一般に、標本推計値±(2×標準誤差)の範囲の中に「真の値」が存在する確率は、おおよそ95%である。

完全失業率 = 完全失業者数 / 労働力人口 (%)

雇用に関する代表的な指標の一つとして用いられる。

就業者：

従業者(月末1週間に1時間以上の収入を伴う仕事をした者)および休業者。

完全失業者：

就業者ではなく、仕事があればすぐ就くことができる者、および

仕事を探す活動や事業を始める準備を行ったり、過去に行った求職活動の結果を待っている者。

労働力人口：

15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の合計。

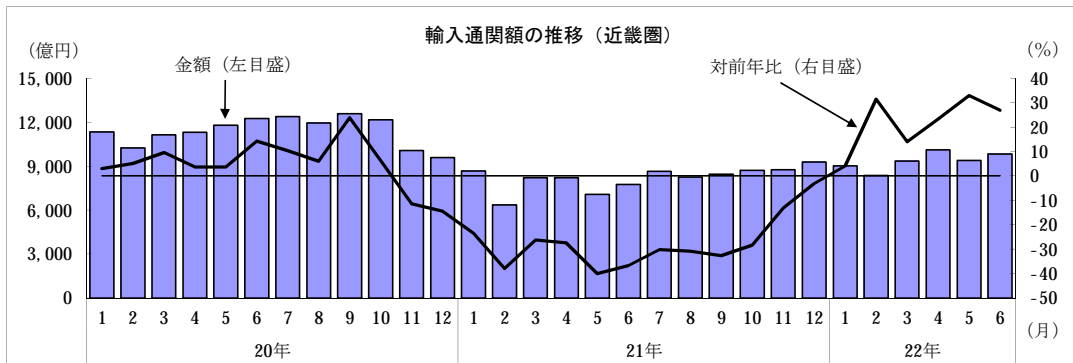
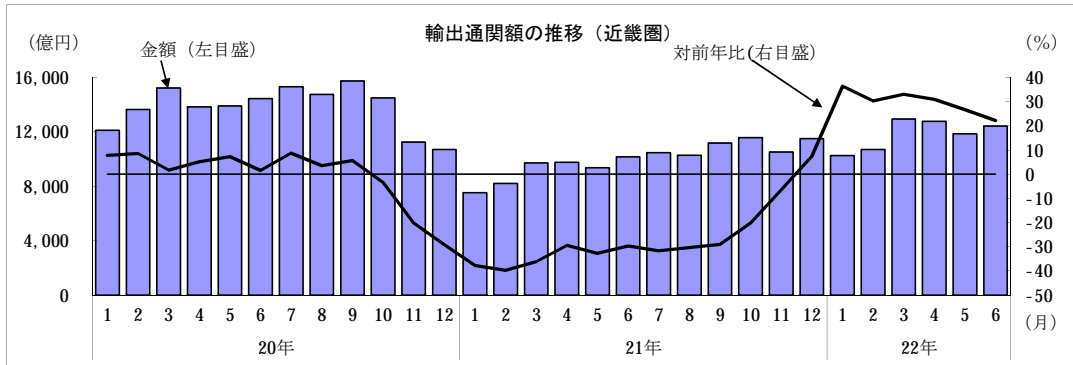
10. 輸出入通関額

近畿圏の輸出入をみると、20年の夏までは堅調に推移していました。しかし、世界同時金融危機の影響などから、20年秋頃から輸出額、輸入額ともに急激に減少し、21年に入っても、対前年同月比で大幅な減少を記録しています。ただし、22年に入ってから、前年の落ち込みの反動もあり、輸出額、輸入額とも大幅に増加しています。

年 月	輸出入通関額 (近畿圏)				輸出入通関額 (全国)				
	輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		
	(億円)	対前年比 (%)	(億円)	対前年比 (%)	(億円)	対前年比 (%)	(億円)	対前年比 (%)	
平成20年 (2008)	1	12,114.18	7.9	11,340.89	3.1	64,083.23	7.7	65,146.35	9.5
	2	13,657.18	8.5	10,250.05	5.1	69,736.75	8.7	60,378.54	10.7
	3	15,245.71	1.7	11,134.09	9.5	76,816.92	2.2	65,855.10	11.4
	4	13,838.55	5.1	11,310.97	3.7	68,894.54	3.9	64,307.27	12.2
	5	13,909.96	7.2	11,794.60	3.6	68,067.70	3.6	64,656.61	4.8
	6	14,455.82	1.5	12,251.81	14.4	71,521.37	-1.8	70,480.36	16.7
	7	15,320.27	8.7	12,396.85	10.4	76,244.99	7.9	75,425.82	18.2
	8	14,768.89	3.5	11,944.81	6.0	70,514.39	0.2	73,656.72	17.1
	9	15,744.33	5.6	12,575.55	23.8	73,613.02	1.5	72,703.32	28.8
	10	14,507.11	-3.5	12,165.43	6.3	69,148.11	-7.9	69,900.25	7.4
	11	11,262.71	-20.2	10,078.93	-11.4	53,235.03	-26.8	55,510.08	-14.4
	12	10,707.77	-29.1	9,594.09	-14.4	48,304.83	-35.0	51,527.10	-21.5
21年 (2009)	1	7,533.05	-37.8	8,674.95	-23.5	34,778.25	-45.7	44,457.62	-31.8
	2	8,215.98	-39.8	6,361.87	-37.9	35,295.75	-49.4	34,587.28	-42.7
	3	9,725.39	-36.2	8,208.23	-26.3	41,837.94	-45.5	41,892.01	-36.4
	4	9,765.21	-29.4	8,205.35	-27.5	41,947.08	-39.1	41,457.20	-35.5
	5	9,359.25	-32.7	7,070.85	-40.1	40,199.52	-40.9	37,385.60	-42.2
	6	10,160.08	-29.7	7,755.14	-36.7	45,944.10	-35.8	41,074.18	-41.7
	7	10,473.73	-31.6	8,654.54	-30.2	48,430.01	-36.5	44,773.33	-40.6
	8	10,283.24	-30.4	8,260.35	-30.8	45,098.04	-36.0	43,445.86	-41.0
	9	11,177.34	-29.0	8,459.35	-32.7	51,093.86	-30.6	45,917.56	-36.8
	10	11,586.53	-20.1	8,720.08	-28.3	53,083.19	-23.2	45,082.59	-35.5
	11	10,527.04	-6.5	8,753.36	-13.2	49,881.63	-6.3	46,229.06	-16.7
	12	11,505.69	7.5	9,289.00	-3.2	54,116.78	12.0	48,691.49	-5.5
22年 (2010)	1	10,275.29	36.4	9,030.57	4.1	49,016.01	40.9	48,406.17	8.9
	2	10,702.94	30.3	8,363.93	31.5	51,278.98	45.3	44,805.78	29.5
	3	12,941.07	33.1	9,359.42	14.0	60,036.41	43.5	50,537.71	20.6
	4	12,793.17	31.0	10,120.81	23.3	58,878.77	40.4	51,530.13	24.3
	5	11,859.29	26.7	9,403.78	33.0	53,097.98	32.1	49,938.30	33.6
	6	12,422.94	22.3	9,843.59	26.9	58,667.62	27.7	51,845.62	26.2

(大阪税関「貿易統計」、財務省「貿易統計」)

- (注) 1. 「近畿圏」は大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。
2. 21年以前は確定値、22年は確報値。

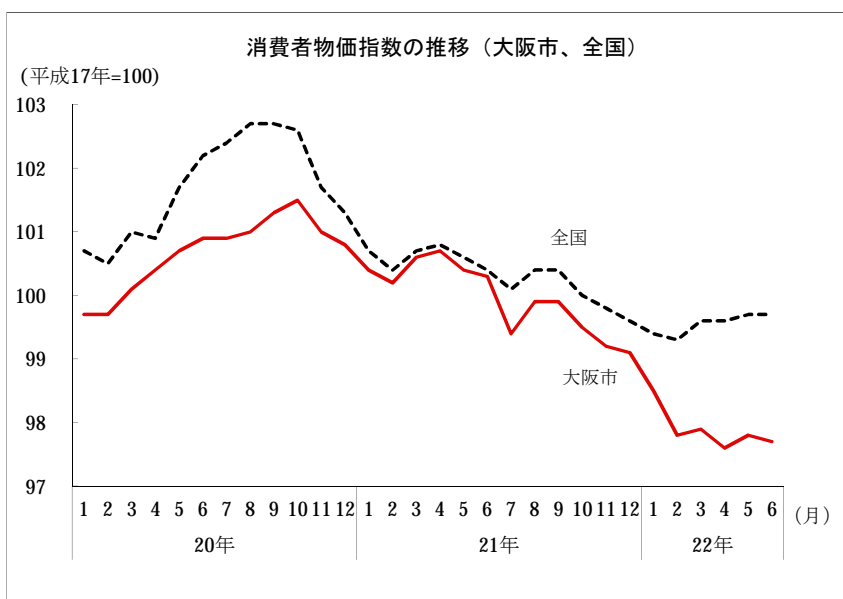


11. 消費者物価指数

大阪市の消費者物価指数は、20年春以降、食料品価格やエネルギー価格の影響を受けて上昇していましたが、エネルギー価格の反落や不況による販売不振から値下げ競争が起こり、21年秋以降指数が下落しています。

年	月	消費者物価指数（総合、平成17年=100）	
		大阪市	全国
平成20年 (2008)	1	99.7	100.7
	2	99.7	100.5
	3	100.1	101.0
	4	100.4	100.9
	5	100.7	101.7
	6	100.9	102.2
	7	100.9	102.4
	8	101.0	102.7
	9	101.3	102.7
	10	101.5	102.6
	11	101.0	101.7
	12	100.8	101.3
21年 (2009)	1	100.4	100.7
	2	100.2	100.4
	3	100.6	100.7
	4	100.7	100.8
	5	100.4	100.6
	6	100.3	100.4
	7	99.4	100.1
	8	99.9	100.4
	9	99.9	100.4
	10	99.5	100.0
	11	99.2	99.8
	12	99.1	99.6
22年 (2010)	1	98.5	99.4
	2	97.8	99.3
	3	97.9	99.6
	4	97.6	99.6
	5	97.8	99.7
	6	97.7	99.7

(大阪府統計課「消費者物価指数月報」、総務省「消費者物価指数」)



消費者物価指数(CPI)

消費者が購入する各種の商品とサービスの価格を総合して、物価の変動を時系列的に測定するもの。

また、例えば「家計調査」の家計消費支出(名目)のデータにCPIのデータを割り合わせてみることで、消費生活に必要な支出が物価の変動によって実質的にどのような影響を受けたか(実質家計消費支出)が分かる。

12. 倒産件数

大阪府の倒産件数（負債金額1,000万円以上）をみると、世界同時金融危機の影響もあり、20年の秋以降は増加傾向となりました。その後、21年11月以降は減少傾向で推移しています。

年	月	倒産（全産業）			
		大阪府		全 国	
		件 数	対前年比 (%)	件 数	対前年比 (%)
平成20年 (2008)	1	201	23.3	1,174	7.6
	2	157	6.1	1,194	8.3
	3	195	5.4	1,347	8.0
	4	167	-5.6	1,215	8.4
	5	166	-11.7	1,290	-1.5
	6	179	-9.1	1,324	11.7
	7	184	-6.1	1,372	12.9
	8	169	6.3	1,254	4.2
	9	196	20.2	1,408	34.5
	10	174	10.8	1,429	13.4
	11	173	-8.5	1,277	5.3
	12	187	36.5	1,362	24.2
21年 (2009)	1	200	-0.5	1,360	15.8
	2	197	25.5	1,318	10.4
	3	217	11.3	1,537	14.1
	4	199	19.2	1,329	9.4
	5	193	16.3	1,203	-6.7
	6	233	30.2	1,422	7.4
	7	204	10.9	1,386	1.0
	8	226	33.7	1,241	-1.0
	9	164	-16.3	1,155	-18.0
	10	206	18.4	1,261	-11.8
	11	169	-2.3	1,132	-11.4
	12	167	-10.7	1,136	-16.6
22年 (2010)	1	166	-17.0	1,063	-21.8
	2	161	-18.3	1,090	-17.3
	3	208	-4.1	1,314	-14.5
	4	187	-6.0	1,154	-13.2
	5	143	-25.9	1,021	-15.1
	6	177	-24.0	1,148	-19.3

(株東京商工リサーチ)

